

都議会だより

東京都議会広報課

東京都議会

検索



令和8年(2026年)7月25日発行

〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1

☎(03) 5320-7126 FAX (03) 5388-1779

<https://www.gikai.metro.tokyo.lg.jp/>

東京都庁の代表電話 ☎(03) 5321-1111

本号の主な内容

2～3面 ☆令和8年第2回定例会

代表質問(要旨)／一般質問(要旨)

4面 ☆各会派等の議案への賛否

☆都議会提供テレビ番組のお知らせ

☆令和8年第3回定例会の予定



清瀬ひまわりフェスティバル(清瀬市)

※7/26まで開催

令和8年第2回定例会の概要

令和8年第2回定例会は、6月9日から24日までの16日間の会期で開催されました。

初日、小池知事の所信表明が行われ、「時代の動きはあまりにも速く不確実です。だからこそ、先手先手で政策を展開していきます。その先に、いかなる危機にも揺らぐことのない、持続可能な世界一の都市・東京を実現してまいります」と述べました。

6月16日、17日は、各会派の19人により、都政全般に対する知事などへの代表・一般質問が行われました。17日の質問終了後、知事提出議案41件と議員提出議案2件が所管の常任委員会に付託されたほか、人事案3件が同意議決されました。

6月18日から22日まで、各常任委員会が開かれ、付託議案の審査などが行われました。

最終日の6月24日は、討論・採決などが行われ、「令和8年度東京都一般会計補正予算(第1号)」など知事提出議案40件が各委員会報告のとおり可決・承認され、諮問1件が棄却すべき旨議決されました。また、追加提出された副知事選任の人事案2件が同意議決されました。議員提出議案では、条例案2件が否決され、閉会となりました。

審議した案件とその結果

本定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

予算	1件(可決)
条例	9件(可決)
契約	15件(可決)
事件	14件(可決)
諮問	1件(棄却すべき)
専決	1件(承認)
人事	5件(同意)

〈議員提出議案〉

条例……………2件(否決)

決定した請願・陳情

請願	7件	不採択7件
陳情	18件	採択1件 不採択17件

可決した主な案件

◆令和8年度東京都一般会計補正予算(第1号)

中東情勢の影響が長期化しつつある状況を踏まえ、石油のみに頼らない社会の実現に向けて、エネルギー構造の転換等を加速化するとともに、足元の都民・事業者の不安を払拭するため、542億円の補正予算を編成するものです。

◆東京都税条例の一部を改正する条例

「地方税法」の一部改正等に伴い、所要の改正を行うためのものです。

◆東京都児童相談所条例の一部を改正する条例

「児童福祉法施行令」の一部改正に伴い、杉並区が行うこととする事務について規定を整備するほか、東京都多摩中部児童相談所の設置に伴い所要の改正を行うためのものです。

代表質問

要旨

6月16日



荒木 ちはる
都民ファースト
中野区

・補正予算の考え方について伺う
・火葬事業の永続的な体制整備を

〈補正予算〉①資源、エネルギー価格高騰や円安が深刻化し、都民や事業者対応が喫緊の課題。見解は。②経営を下支えし、脱炭素化に向け省エネ、再エネを一層進めよ。見解は。知事 ①独自の物価高対策拡充。資金繰り支援し中小企業等後押し。家庭資源を有効活用する。②制度融資を拡充し、設備導入等を後押し。石油代替素材の開発事業者を支援する。

〈適切な政策基本方針改定〉社会情勢の変化や新たな課題を的確に反映し、進めていくべき。都技監 渋滞解消、鉄道立体化、事故抑止に資するAI活用等を重点的に実施、検討する。

〈高齢者の住まい〉高齢者いきいき住宅先導事業推進しつつ居住サポート付き住宅拡大を。住政本部長 高齢者いきいき住宅認定制度を8年夏に開始し、賃貸住宅供給を促進。その際、区市の居住サポート住宅制度と連携する。

〈東京アプリ〉高齢者や障害ある方へ支援を充実すべし。PayPayも早く利用進めよ。デジタル局長 スマホ操作を、対面型と出張型で支援。代理申請の早期実施を目指す。

〈障害者芸術文化活動〉取組の一層充実を。福祉局長 東京開催の全国障害者芸術・文化祭を、福祉施設に積極的に働きかけ周知する。

〈不登校〉未然防止や早期対応を進めよ。教育長 中学校でチャレンジクラスを設け、知識持つ教員が学校巡回し助言等行ってきた。これらの成果を踏まえた支援を入れる。

〈海外大学進学支援〉8年度創設の都給付型奨学金は芸術分野含む多様なニーズに応えよ。知事 対象進学先は世界ランキング百位以内の大学、音楽やアート分野トップ大学とする。

〈火葬事業〉永続的な体制整備に向け検討を。知事 火葬能力強化に向けた方策や適切な経営管理等について区市町村と連携し検討する。

〈熊駆除プロジェクト〉取組と対応は。警視総監 安全確保の上ライフル銃で熊駆除を実施。人身被害防止に万全を期していく。

〈東京とどまるマニション〉都民の理解を深め、在宅避難の実効性向上に繋げていくべき。住政本部長 備蓄資器材の補助上限額引上げで支援強化しセミナー開催等で効果周知する。

〈カスハラ奨励金〉募集時の不備はどうか改善するのか。教訓を他の奨励金等にも生かせ。産業労働局長 申込処理能力を2倍以上に強化し申請件数拡大。利用者目線の運用とする。



平田 みつよし
自民党
葛飾区

・熊出没時の警視庁の対応は
子供たちの安全確保に努めよ

〈成長戦略〉①国と都の協議会について、日本全体の持続的成長へ、どう臨むのか。②地方財政制度のあるべき姿の実現へ、どう取り組むのか。③共存共栄へ、東京の強みを生かした取組に加え、地域課題の解決等、地方連携をさらに進めるべき。④世界で一番の都市・東京の実現へ、国際都市のプレゼンス高め、世界の都市を牽引する存在となるべき。

知事 ①国と都の戦略を整合させていくこと。共通認識を得た。今後本質的な議論を進める。②東京を含めた地方全体の成長実現が不可欠。地方交付税の仕組みを検証し今後も共感を広げ国に強く働きかける。③様々な県と地域課題解決する取組も8年度開始。多面的取組を展開し地方連携を発展させる。④諸都市等との連携を強化し戦略的に都市外交を推進する。

〈東京アプリ生活応援事業〉希望の方が取り残されず参加できるように区市町村と連携せよ。デジタル局長 区市町村とも連携し出張型窓口を開設し、代理申請の早期実施へ取り組む。

〈暑さ対策〉暑い時間を避けて行動するライフスタイルを当たり前としていく取組を。環境局長 スポーツ施設等の早期開館等、暑さを避けて行動できる機会の創出に取り組む。

〈熊駆除体制〉熊出没時の警視庁の対応は。警視総監 熊駆除対応プロジェクトチームを設置。熊による人身被害の防止に万全を期する。

〈自転車利用のルール〉幼児用座席に同乗できる子供の範囲を拡大してという都民の声に応えるため都道路交通規則の改正が必要では。



風間 ゆたか
立憲ミネ無
世田谷区

・生活応援、都民全員への応援に
今後の保育需要の増へ取組を

〈東京アプリによる生活応援〉幅広い方に行き渡るよう、どう利用のすそ野を広げるのか。デジタル局長 対面型サポートや代理申請を今後予定し、希望者が活用するよう取り組む。

〈薬剤によるスギ花粉飛散防止策〉効果が期待され国も支援。都も連携し取り組むべき。産業労働局長 国において生態系への影響等の検証を行っている。引き続き動向を見守る。

〈ギャンブル等依存症対策〉強化への見解は。知事 正しい知識の普及啓発のほか、相談対応や、専門医療機関による支援を行っている。

〈介護人材確保〉関係団体や教育機関等と連携し、確保支援を一層強化すべきと考える。福祉局長 大学等で就職ガイダンスを実施。区市町村実施の就職説明会も包括補助で支援。

〈児童相談所への相談〉知事から子どもたちと社会全体に明確なメッセージを発信すべき。知事 児童虐待は決して許されない行為で、子供の安全、安心をしつかりと守っていく。

〈保育施策〉物価高騰で共働き世帯が増え、第1子の保育料無償化で需要が増えるのでは。福祉局長 保育ニーズに柔軟に対応する取組を支援している。引き続き、区市町村を支援。

〈教育費無償化〉義務教育の完全無償化を目指し、区市町村への財政支援を拡充すべき。教育長 保護者負担への支援は設置者が判断。

〈東京都平和の日〉現職総理の出席要請等、積極的発信を進めるべき。知事の見解を伺う。知事 3月10日の記念式典をはじめ、東京空襲資料展の開催等、平和関連事業を実施する。

〈民間火葬場〉知事宛てに買取、公営化の要望を提出した。どのように取り組むのか。知事 都内自治体等で検討会を設置し、民間火葬場の経営管理のあり方等の議論を始めた。

〈カスハラ対策〉防止対策補助金申請システムがダウンした。システムを改善すべきだが。産業労働局長 募集数を2500件に拡大し、先着順から事前エントリー受付方式に改めた。



小林 健二
公明党
練馬区

・物価高・中東情勢の不安解消を
東京アプリ代理申請の早期実施

〈中小・小規模事業者支援〉中東情勢の影響で経営に苦しみ事業者が踏み込んだ支援を。知事 多様な手法や財源を活用し、支援に取り組む。産業基盤を強固なものとしていく。

〈LPGガス価格高騰緊急対策〉都民に支援が行き渡るよう事業者への働きかけ等をすべき。環境局長 緊急対策未申請事業者に本事業への参加を促しより多くの都民支援につなげる。

〈教育費負担軽減〉①バス定期の負担軽減のため学生バス早期導入へ向け速やかな調査を。②学校教材費負担軽減はSDGsの観点も踏まえ検討すべき。海外事例調査の取組状況は。子供政策室長 ①契約締結後、速やかに着手。

②現在調査に着手しており、多様な取組事例を収集、結果を基礎資料として取りまとめる。

〈東京アプリの利便性向上〉①PayPayなど東京ポイント交換先新事業者のサービス開始時期は。②家族による申請など、代理申請の対象者や代理人の範囲を明らかにすべき。

デジタル局長 ①技術面、安全面を考慮した開発を進め速やかなサービス開始につなげる。②障害を抱える方、要介護等の方を対象に法定代理人、親族を代理人とする方向で検討。

〈自転車幼児用座席〉未就学児童とされる乗車対象を小学1、2年生まで広げるべき。警視総監 警察庁での検討踏まえ適切に対応。

〈熊駆除対応プロジェクトチーム〉体制は。警視総監 現場対応ユニットを出动させ、区市町村と連携し安全に実施できると判断される場合にライフル銃を使用し駆除を実施する。

〈アフターダブル住宅〉子育て世帯等に継続的かつ安定的な供給を進めるべき。知事 8年度、戸建てリフォーム住宅の入居者募集開始。6月から公社住宅の家賃を減額

して提供。都有地を活用した供給も検討する。

〈スタートアップ支援〉福島復興、再生、未来に向け、積極的に協力していくべき。知事 地域経済発展、雇用創出につながる取組を進め、福島と東京、共に発展していく。

〈火葬場〉立地周辺自治体の買取り、公営火葬場設置に向け支援すべき。知事 火葬場経営管理の在り方等について検討を開始。区市町村と連携し取り組む。



清水 とし子
日本共産党
日野市

・イラン戦争の影響に対する支援を
さらなる教育費負担軽減策が必要

〈憲法〉知事は戦争はあってはならないと述べた。戦争できる国にする憲法改正に反対すべき。知事 憲法は国益や時代の要請に応じて検討すべきものであり、議論は国会で行うべきものだ。

〈イラン戦争の影響〉①事業者に対し固定費補助・税の減免等の事業継続できる直接支援が必要では。②食品の値上げが再び加速している。家計への支援を拡充することが必要では。

産業労働局長 ①補正予算で支援強化を図り、中小企業を経営と金融の両面から下支えする。

知事 ②暮らしに余裕がないと感じている方がいるのは認識。生活を守るため支援に取り組む。

〈教育費負担軽減〉子育て世帯の教育費の負担の重さ、軽減策の必要性について、認識は。教育長 公立小中学校に通う生徒等が家庭の状況にかかわらず教育を受けることが重要だ。

〈教育条件整備〉日野市は築40年以上の校舎が22校に上る。国の外壁改修等補助制度の認識は。教育長 区市町村へ制度を活用し整備を進めるよう支援し、国へ補助率引上げ等を要望している。

〈データセンター〉都のガイドラインは拘束力がない。立地や規模を規制する条例を制定すべき。都技監 都市計画法等で規模等定められている。ガイドライン活用し地域共生等取組を誘導する。

〈IRカジノ〉国は9年5月から追加申請受付。都は申請を検討しているのか、していないのか。港湾局長 都はメリット、デメリットの両面から総合的に検討しているところである。



山口 せいや
都民ファースト
目黒区

・地元区と連携し浸水対策進めよ
虐待の調査や指導を適切に行え

〈災害・水害〉①ペット同行、同伴避難の実効性を確保せよ。②目黒区内の浸水対策を進めるため、下水道局と区の連携を強化すべき。

総務局長 ①避難所の必要経費の補助や訓練を行った。安心して避難できる環境を整える。下水道局長 ②区管理緑地の工事や説明会開催。今後地元区と連絡会を設け、連携を図る。

〈認可保育所での虐待等への対応〉園児が安心して過ごせるよう調査や指導を行うべき。福祉局長 指導や助言、命令等で厳正に対応している。事例整理し研修等で防止に繋げる。



星 大輔
自民党
町田市

・少子化対策の積極的政策提案を
地元でのパスポート申請・受取

〈少子化〉都の出生数が増加に転じた今こそ、国と連携し、積極的に政策提案を行うべき。

知事 都の先駆的取組を国の政策に波及させていくため自身が先頭に立って働きかける。

〈企業拠点整備〉ステークホルダーと連携し、有望企業が東京へ立地できるよう支援すべき。産業労働局長 不動産ネットワークを有する事業者と協定締結し物件情報等を提供する。

〈バスポート〉都民の利便性を向上させるために、区市町村の要請に応じ取り組むべき。

生活文化局長 区市町村からの事務委託の希望が出た場合には、個別に協議を行っていく。

一般質問

要旨

6月17日



用語解説

***全国障害者芸術・文化祭：**障害者の芸術文化活動への参加を通じて、障害者の生活を豊かにするとともに、国民の障害への理解と認識を深め、障害者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的とする祭典。令和9年度秋に東京都で開催される。



東 友美
立憲ミネ無
町田市

・都人権尊重条例が目指す社会を児童虐待痛ましい事案起こすな

・性多様性 誰一人取り残されることがなく尊重される社会の実現について、見解は。知事 性的指向に関する不当な差別の解消等、共生社会の実現へ取組を進める。

・児童虐待 町田で事案発生。検証等伺う。福祉局長 外部有識者等の検証チーム設置し、全児童相談所に安全確認の徹底を周知した。

・マンホールトイレ 町田市で未設置の避難所は、都立高校のみ。速やかな整備を求める。教育長 工事予定ない学校では整備調査を行う。



竹平 ちはる
公明党
江戸川区

・不妊治療外来の早期開設を迅速かつ的確な災害対応を

・医療・看護 ①身近な都立病院こそニーズに対応すべき。大塚病院での不妊治療外来早期開設。②看護研修等の充実、管理者教育体制強化で訪問看護ステーションへの支援を。保健医療局長 ①8月上旬開始目指し準備。総合病院の特性生かし、妊産婦をサポート。福祉局長 ②看護師育成期間の給与補助、管理者研修を実施。人材確保等の支援開始。

・災害情報システム 区市町村、近隣県道路被災状況を把握、一元化し区市町村と共有を。総務局長 再構築後は区市町村道、近隣県情報も地図上表示。災害対応力向上に繋げる。



寺前 ももこ
都民ファ
日野市

・子供たちへの支援の質を高めよう都立大学辞退者へ入学金返金を

・教育 ①フリースクール等への都の取組は。公立学校の働き方改革は教員が業務を見直し、学校の役割整理と先進的取組を広げよう。③都立大学入学辞退者への入学金全額返金を。生活文化局長 ①子供のサポートプラン作成経費支援、手引改定し、事業者へ説明する。教育長 ②民間の経営専門家を派遣し、仕事の効率化を図る主体的取組を支援した。8年度は成果を学校間で共有し、改革を加速する。総務局長 ③8年度以降、入学手続締切り後、他大学合格を得て辞退する者へ全額返還する。



福手 ゆう子
日本共産党
文京区

・困難を抱える若者の支援は重要環境3号線道路計画の見直しを

・若者支援 ①生きていく上で様々な困難を抱え、無理をしている若者の状況をどう受け止めているか。②若者が働くことだけをゴールとしない支援は重要。知事の認識は。都安本部長 ①7年3月に東京都子供・若者計画を改定。実態を踏まえ、支援に取り組む。知事 ②若者を含め生活に困窮する方に対して個々の状況に応じた支援を行うことは重要。

・環境3号線道路計画 再び再検討路線に選定。見直しを求める声をどう受け止めるか。都技監 様々な意見は承知。地形地物の状況により検討必要な路線に位置付け、対応する。



田村 利光
自民党
西多摩

・熊の捕獲圧を強め、管理せよ介護予防、フレイル予防推進

・森林涵養機能 小河内貯水池の保全と水量

の確保へ水源涵養機能評価の取組状況は。水道局長 8年度は、シミュレーションを行い、より効率的な森林保全管理を実現する。

・熊対策 出没範囲が広がってきている。移動経路や潜伏場所となる河川沿いの対策は。環境局長 新たに策定するツキノワグマの管理計画で、河川敷での重点的管理を検討する。

・介護予防、フレイル予防 医師会と連携強化し、地域の実情に応じた取組を検討すべき。福祉局長 8年度は、医師会のフレイルサポート医の養成等の取組への支援を開始する。



遠藤 ちひろ
都民ファ
南多摩

・子供の未来を守る家庭的養育を里親登録の柔軟な運用を

・社会的養育 ①子供が安定して育つ、特別養子縁組を含む家庭的養育の推進について伺う。②申請要件の里親登録前研修等についてオンライン活用等、機会の確保を図るべき。知事 ①健やかに成長する権利有する子供の最善の利益確保へ家庭養育の推進に取り組む。福祉局長 ②実施方法等を一層工夫していく。

・洋上風力発電 導入は地域の理解や共感を得ながら丁寧に進めていくべき。都の取組は。環境局長 住民に身近な場を活用した取組を展開、理解促進に努め、早期実装を目指す。



岩佐 ゆきひろ
立憲ミネ無
南多摩

・故石川良一都議の取組続ける公共交通維持に自動運転を期待

・多摩地域のまちづくり 魅力向上と持続可能な発展に向けて進めるのか、知事に伺う。知事 多摩の特性生かした地元自治体のまちづくり後押し魅力溢れる緑のTAMA手箱に。

・都営バスによる自動運転 今後の取組伺う。交通局長 路線で実証実験を実施し、走行データの収集、分析等から評価を検証する予定。

・日医大病院建て替え協議 今後の対応は。保健医療局長 都の立会いの下、協議再開。引き続き、協議が着実に進むよう取り組む。



宮崎 大輔
国民民主党
港区

・民泊施設に対する不安解消へ芝浦水再生センター整備着実に

・民泊施設 住民の不安を軽減するため、地域住民に対する周知を徹底すべき。見解は。産業労働局長 事業開始前に周知を行い、意見の報告を求め、周辺環境への配慮を指導し、立入検査で確認。住民相談窓口設け対応を図る。

・ベビシッター利用支援事業 乳幼児1人に対し1人配置。要件の実態把握し見直しを。福祉局長 多様な利用形態があり、ニーズも増大。事業者から意見を聞く等把握を進める。

・芝浦水再生センター ポンプ棟の工事大幅長期化。雨天貯留池の整備の着実な取組を。下水道局長 工程短縮に向けた工夫を行い、事業者の技術提案も活用し効率的に推進する。



成清 梨沙子
都民ファ
墨田区

・アフターダブル住宅の供給図れ自転車通行空間を整備せよ

・アフターダブル住宅 フォード供給は足りているとはいえない。民間誘導策も講じよう。都技監 都市再生特別地区で、民間提案を公共貢献として評価する等により供給促進する。

・自転車通行空間整備 墨田区内取組状況は。建設局長 優先整備区間の三ツ目通りや蔵前橋通りで測量等に着手。積極的に整備を進める。

・観光課題 民泊利用者等への苦情も増えている状況踏まえしっかりと対応していくべき。産業労働局長 7月、ワンストップ相談窓口開設し、指導や取締り等適切な対応に繋げる。

用語解説

***国と都の協議会：**国と東京都が相協力して、グローバル都市「東京」の更なる発展に資する施策を展開するための課題について検討することを目的として設置された協議会のこと。



山口 花
国民民主党
練馬区

・国と都の建設的な対話の場へ内密出産、都独自支援モデルを

・国と都の協議会 都として日本の成長にどのように繋げていくのか。知事の見解を伺う。知事 第1回会合で国と都の戦略を整合させ、いくことに共通認識を得た。今後も東京として日本全体の持続的成長に向け議論を進める。

・内密出産 国の制度化を待たず、都独自の支援モデルを構築すべき。見解は。福祉局長 法体系の早期明示を国に要望。検証チーム設置し件数等8年度上半期公表予定。

・障害者支援 種別にかかわらず障害が重くても希望する地域で安心して暮らせる社会を。福祉局長 医療型短期入所施設の拡充を支援。区市町村等意見聞きながら必要な施策を検討。

・町田生徒監禁拘束事件 説明と再発防止を。福祉局長 経緯、原因検証のため検証チームを設置し全児童相談所に安全確認徹底を周知。

・公金むさぼりビジネス 国が先駆けて根拠に動いた今どうするつもりか。知事答弁求む。政策企画局長 適切に答弁を行っている。



本会議での増子議長と小池知事

会議録・速記録のご案内

本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30～50日(土日及び休日を含みます)後に発行されます。

都議会図書館(都議会議事堂2階)や、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)、都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧になれます。

〈問い合わせ先〉都議会 議案法制課
☎(03)5320-7146

用語解説

***ワンストップ相談窓口：**都内全域の民泊施設に関する様々な相談をワンストップで受け付ける「東京都民泊コールセンター」のこと。電話やAIチャットボットで受付を行う。



江崎 さなえ
参政党
練馬区

・生徒の危険回避する引率体制を子供の最善の利益を最優先に

・危機管理及び安全管理 都立高校における修学旅行や校外学習の体制について伺う。教育長 修学旅行等に関し計画づくりを指導、届出を義務づけ、安全面の確認を行っている。

・非認知能力 対象者の約95%を占める0から2歳児の能力向上を事業効果とした根拠は。福祉局長 全ての就学前児童を対象に実施。

・こども基本条例 最善の利益の定義とは。子供政策室長 定義に係る直接の規定はない。



上田 令子
自由を守る会
江戸川区

・児童相談所安全確認総取り大問題 都は知事答弁逃避し国と対照的

・町田生徒監禁拘束事件 説明と再発防止を。福祉局長 経緯、原因検証のため検証チームを設置し全児童相談所に安全確認徹底を周知。

・公金むさぼりビジネス 国が先駆けて根拠に動いた今どうするつもりか。知事答弁求む。政策企画局長 適切に答弁を行っている。

・水源涵養機能：森林に降った雨水をいったん土壌中に貯え、徐々に流出させることにより、水源としての河川流量を安定させる機能のこと。

令和 8 年第 2 回定例会										各会派等の議案への賛否										○賛成 ×反対				
件 名			会派等名 議員数		都	自	立	公	共	国	参	由	無所属				審議 結果							
													や	優	八	グ								
知 事 提 出 議 案																								
予 算	補 正 予 算	8 年 度	一般会計（第1号）			○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	可決						
条 例	一 部 改 正		東京都幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例			○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	可決						
			都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整に関する条例			○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決						
			東京都都税条例			○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	可決						
			東京都知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例／都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例／東京都児童相談所条例／東京都女性福祉資金貸付条例／東京都海上公園条例／東京都消防関係手数料条例			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決					
契 約			都立戸山地区学園特別支援学校（仮称）（8）新築工事請負契約／都営住宅8H－109・110東（江東区東砂二丁目）工事請負契約／都営住宅8H－129東（足立区竹の塚七丁目）工事請負契約／都営住宅8H－127・128東（足立区竹の塚七丁目）工事請負契約／東京消防庁池袋消防署高松出張所（仮称）庁舎（8）改築工事請負契約／東京消防庁目黒消防署碑文谷出張所庁舎（8）改築工事請負契約／東京文化会館（8）改修工事請負契約／東京文化会館（8）改修舞台機構工事請負契約／東京文化会館（8）改修電気設備工事請負契約／東京文化会館（8）改修給水衛生設備工事請負契約／東京文化会館（8）改修舞台音響設備工事請負契約／都庁第一本庁舎（8）防災設備改修工事請負契約／東京都議会議事堂（8）高圧電気設備その他改修工事請負契約／都立東高等学校（8）空調設備改修工事請負契約／新海面処分場（8）Dブロック南側護岸遮水・裏埋工事請負契約			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決					
事 件			葛西臨海水族園（仮称）整備等事業契約の変更			○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	×	可決						
			備蓄用抗インフルエンザウイルス薬の売払い			○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決						
			杉並区の児童自立支援施設に係る事務の受託／制御盤（特種用途自動車用）の買入れ／動力ポンプ（B－2級）（消防団用）外2点の買入れ／特種用途自動車（はしご車）の買入れ／特種用途自動車（空中作業車）の買入れ（その1）／特種用途自動車（空中作業車）の買入れ（その2）／特種用途自動車（救急車）の買入れ（その1）／特種用途自動車（救急車）の買入れ（その2）／特種用途自動車（救急車）の買入れ（その3）／特種用途自動車（救急車）の買入れ（その4）／特種用途自動車（水槽車）の買入れ／ヘリコプターの買入れ			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決					
諮 問			地方自治法第231条の3の規定に基づく審査請求に関する諮問			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決						
専 決			地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した東京都都税条例の一部を改正する条例の報告及び承認			○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	承認						
人 事			東京都公安委員会委員の任命（伊藤秀樹）			○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	同意						
			東京都副知事の選任（佐藤智秀、佐藤章）			○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	同意						
			東京都公安委員会委員の任命（関根信夫）／東京都人事委員会委員の選任（三村晶子）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意						
議 員 提 出 議 案																								
条 例	新 設		東京都小中学校等教材費、修学旅行費等及び入学準備金の助成に関する条例／東京都立小中学校等教材費、修学旅行費等及び入学準備金の助成に関する条例			×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	否決						

※提出議案と議決結果については、都議会ホームページでもご覧になれます。
【略称説明】 都…都民ファーストの会 東京都議団、自…東京都議会自由民主党、立…東京都議会立憲民主党・ミライ会議・生活者ネットワーク・無所属の会、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、国…国民民主党東京都議団、参…東京都議会参政党、由…地域政党 自由を守る会、や…無所属(やちの会)、優…無所属(東京・品川からやさしい未来を)、ハ…無所属(新時代の八王子)、グ…無所属(グリーンな東京)

(令和8年6月24日現在)

インターネット中継のご案内

本会議、常任委員会、特別委員会はインターネットでのライブ中継と録画配信をしています。
都議会ホームページの「インターネット中継」からご覧いただけますので、ぜひご利用ください。
ホームページアドレス
https://www.gikai.metro.tokyo.lg.jp/
〈問い合わせ先〉 都議会 広報課
☎(03)5320-7126

難聴者補助設備のご案内

議場や各委員会室での傍聴の際に難聴の方の聞こえを支援する難聴者補助設備をご利用になれます。
各委員会室で利用される場合は、設置の都合上、前日午後3時（土日及び休日を含みます）までにご連絡ください。
〈問い合わせ先〉 都議会 経理課
☎(03)5320-7122



本会議の傍聴のご案内

傍聴券は、本会議当日の12時（開会予定時刻の1時間前）から先着順に1人1枚ずつお配りいたします。都議会議事堂2階の受付までお越しください。傍聴席は、聴覚障害の方のための難聴者補助設備を設置しています。なお、車椅子の方のためのスペースもご用意しています。
また、小さなお子様（満1歳から小学校就学前までの幼児）がいらっしゃる方にも安心して本会議を傍聴していただけるよう、幼児ルームを設けています。ご利用の場合は、傍聴される本会議の5開庁日前の午後5時までにご連絡ください。
〈問い合わせ先〉 都議会 総務課 ☎(03)5320-7111

令和8年 第3回 定例会の予定

9月18日	開会(本会議)
29日	代表質問(本会議)
30日	一般質問(本会議)
10月2日～6日	常任委員会
8日	閉会(本会議)

都議会提供 テレビ番組のお知らせ

TOKYO MX(地デジ9ch)

○都議会中継 ○都議会の焦点
○トウキョウもっと!² 元気計画研究所

テレビ東京(地デジ7ch)

○TOKYOほっと情報プラス 都議会トピックス(委員会紹介番組)
○各会派代表者討論番組 ○議長・副議長新年特別番組
※放送日時は都議会ホームページなどでお知らせします。



《8月の放送予定》

TOKYOほっと情報プラス
都議会トピックス

テレビ東京(地デジ7ch)

8月11日(火・祝日)
午前10時05分～10時55分

警察・消防委員会の活動を紹介します。

〈問い合わせ先〉 都議会 広報課
☎(03)5320-7124